

株主メモ

事業年度
定時株主総会
株主確定日
上場証券取引所
証券コード
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
公告方法

4月1日から翌3月31日まで
6月
定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
東京(第一部)
2871
東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
電子公告により行います。公告掲載場所は当社のホームページ<http://www.nichirei.co.jp/>とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に
公告を掲載します。

株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 受付時間：9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
各種手続お取り扱い店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		●みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いします。 ※カスタマープラザでは、お取り扱いできませんのでご了承ください。 ●みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取り扱い店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



Vol.30

第95期 グループ報告書
2012年4月1日～2013年3月31日



おいしい瞬間を届けたい



Contents

株主の皆様へ	2
新中期経営計画	3
トップインタビュー	5
社長就任のご挨拶	8
連結決算ハイライト	9
セグメント別概況	10
連結決算概要	12
期末配当金について	14
FOCUS	15
ニチレイECO	17
Key Word	19
Introduction	20
株式の状況	21
会社概要	22

「おいしさ」と「新鮮」をネットワークする。

ニチレイは、品質へのあくなきこだわりと、培われた技術、新しいアイデア、グループトータルネットワークによって、新鮮で、健康なおいしさをお届けし、笑顔のあふれる食卓を創り出していきます。

株主の皆様へ

第95期グループ報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、海外経済の減速や円高の進行などから景気は弱含みで推移しましたが、昨年末の政権交代以降、デフレ脱却に向けた財政・金融政策への期待感が膨らみ、米国経済の回復基調も相まって円高是正・株価上昇に転じるなど、景気は持ち直しの動きが見られました。

食品・物流業界におきましては、原材料価格の上昇や低価格競争の激化など厳しい事業環境が続きましたが、自宅で食事をとる機会が増えたことを背景として、内食・中食向けに利便性の高い商品の需要は拡大しました。

また、電気料金上昇の影響を受ける一方で、一部商材の荷動き停滞や大消費地への貨物の集中化傾向などにより首都圏を中心に在庫量は高水準で推移しました。

グループミッション・ビジョン

ミッション【使命・存在意義】

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する。

ビジョン【めざす姿】

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。

このような状況のなか、ニチレイグループは、中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）最終年度の計画達成を目指し、顧客ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に努めるとともに、大型投資の成果を着実にあげることに注力しました。また、グループの持続的成長の実現に向けて国内外で事業基盤拡充のための投資を実施しました。

ニチレイグループは、2013年度より新たに策定した「グループ中期経営計画“RISING 2015”（2013年度～2015年度）」に則った事業経営を行い、激変する環境においても機敏な対応と積極的な投資により、持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月吉日



代表取締役会長

村井利彰

代表取締役社長

大谷邦夫

》新中期経営計画「RISING 2015」 (2013年度～2015年度)

ニチレイグループは、2013年度から2015年度にかけてのグループ中期経営計画「RISING 2015」を策定しました。本計画は、中期経営ビジョン「GROWTH 2016」(2012年5月8日発表)の達成に向けて、各事業領域において着実に施策を実行していくことで、ニチレイグループの企業価値を高めていくという意志を込めて「RISING 2015」と名づけました。

計画期間中においては、超高齢化やグローバル化の進展などの大きな環境変化に対応して、持続的な成長ができるよう主力事業である加工食品事業・低温物流事業を中心に経営資源を投入していきます。

》ニチレイグループの全体戦略

- 1 グループ各社の国内外における収益力を向上し、持続的成長を実現します。
- 2 グローバルな品質保証体制を構築します。
- 3 グループ経営資源の適正配分を行うとともに、自己株式取得・増配等適正な株主還元策を継続します。
※配当方針については従来どおり連結株主資本配当率(DOE)2.5%を目標とします。
- 4 持株会社体制におけるコーポレート機能を強化します。
- 5 社会・経済環境の大きな変化に対応して技術戦略の強化を図ります。

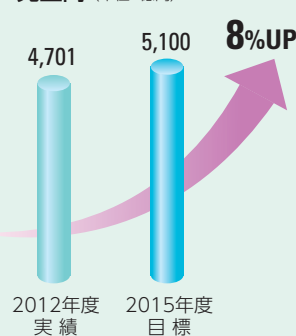
2015年度 グループ全体の目標数値

(単位: 億円)

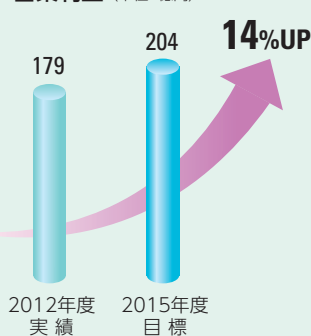
	目標数値
連結売上高	5,100
うち海外売上高	580
連結営業利益	204
連結経常利益	197
連結当期純利益	120
連結株主資本利益率(ROE)	8%以上
3か年の設備投資総額*	770
うち加工食品事業	302
低温物流事業	378

※ リース含む

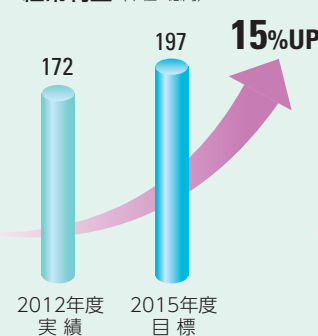
売上高 (単位: 億円)



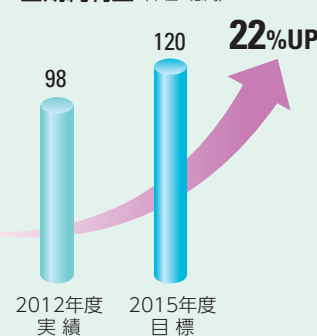
営業利益 (単位: 億円)



経常利益 (単位: 億円)



当期純利益 (単位: 億円)



》セグメント別事業計画

加工食品事業(ニチレイフーズグループ)

- 主力家庭用商品を中心とした自営工場の生産能力を拡大します。また生産ラインを最適な状態に配置することにより商品供給力の増強と、利益率向上に取り組みます。
- 得意先の業態に合わせた業態別組織への変更を基点に、顧客ニーズを迅速につかみ、商品開発・供給のスピードアップを図ります。
- 海外では現地パートナーとの連携強化により販売を増強し、事業を拡大します。

水産・畜産事業(ニチレイフレッシュグループ)

- 顧客志向の営業力強化と差別化商材、顧客ニーズにきめ細やかに応える加工品のさらなる拡充を図ります。

低温物流事業(ニチレイロジグループ)

- 首都圏および関西圏を中心に設備投資を実施し、集中する物流ニーズの取り込みと効率化を図ります。
- 従来輸配送需要の取り込みが遅れていた地域においても、組織再編を通じて本格的に運送事業の拡大に取り組みます。
- 海外事業を成長の柱の一つと位置付け、欧州や東南アジアでの事業を拡大します。

バイオサイエンス事業(ニチレイバイオサイエンス)

- バイオ医薬の伸長を背景に、組織染色製品に注力し、グローバル市場にも挑戦します。

2015年度 セグメント別目標数値

(単位: 億円)

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	2,030	82
水産	650	7
畜産	735	7
低温物流	1,790	90
不動産	48	21
その他	45	5
全社・消去	△198	△8
合計	5,100	204



● 激しく変わる環境においても、 それぞれの事業領域で 持続的な成長をしていくために

2013年度は新たなグループ中期経営計画「RISING 2015」(2013年度～2015年度)のスタートの年です。前中期経営計画“energy 2012”(2010年度～2012年度)の振り返りから認識した課題を踏まえ、積極的な投資と柔軟かつ機敏な事業展開によって、各事業の持続的な成長を実現してまいります。

代表取締役社長 大谷 邦夫

（Q）持続的な成長への道筋をつけることを目指した前中期経営計画“energy 2012” (2010年度～2012年度)の振り返りと、認識した課題についてお聞かせください。

前中期経営計画は、事業戦略の着実な遂行とスピーディな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげていくことをコンセプトにしていました。

計画期間中に国内では東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故などの影響もあり、事業環境が大きく変化しました。最終年度の売上高は水産・畜産事業の低迷が響き4,701億円となり、中期経営計画の目標数値には及ばなかったものの、前年度を大きく上回ることができました。営業利益は179億円、当期純利益は98億円となり、こちらはほぼ中期経営計画の数値を達成しました。

事業別の状況に触れますと、加工食品事業における主力

商品として注力したチキン加工品等の家庭用・業務用冷凍食品の売り上げ増加や、低温物流事業における大型新設拠点の稼働など、コア事業において収益基盤の拡大を図ることができました。これからの課題として、市況低迷の影響などを受けて苦戦を強いられた水産事業の立て直し、タイ国内の市況低迷の影響を受け減損処理を実施したGFPTニチレイ(タイにおける合弁の食鳥加工会社)の収益改善、さらには低温物流事業における首都圏・関西圏における庫腹増強や運送事業の取り扱い拡大などが挙げられます。

（Q）新たなグループ中期経営計画の取り組み 方針を教えてください。

国内では政権交代をきっかけに、大規模な金融緩和をはじめとする積極的な経済政策が実行され、日本経済の好転が期待されています。一方、世界経済は米国については好転の兆しが出ていますが、欧州債務危機が依然として根本的に解消されておらず、中国の成長鈍化やブラジルのインフレ悪化が懸念されるなど、これまで世界経済を牽引していた新興国の経済においても不透明感が出てきています。こうしたなか、急激な円安の進行や世界的な食糧需要増大に伴う原材料価格の上昇懸念、電力不足と電力料金の高騰への対応、そして消費税増税など、ニチレイグループにとっては危惧すべき要因が多く、これまでにない厳しい事業環境になるものとみています。

こうした状況のもと、ニチレイグループは昨年発表した中期経営ビジョン「GROWTH 2016 ※2016年度のあるべき姿」を達成するための計画として、新中期経営計画「RISING 2015」を策定しました。この計画の基本コンセプトは、経営環境の変化を確実に捉えてグループ経営資源を有効活用し、基幹事業の国内事業収益力の維持・向上と、海外事業の強化を図ることにより、ステークホルダーの期待する持続的成長を目指すものです。

本計画では、国内外で成長が見込まれる分野に積極的に投資して収益基盤を拡大するとともに、前計画“energy 2012”で積み残した課題に取り組むことにより、各事業領域におけるNo.1企業を目指し、その地位を確固たるものにしようと考えています。

（Q）各事業の主な取り組み課題を教えてください。 加工食品事業はいかがですか。

加工食品事業(ニチレイフーズグループ)については、東日本大震災以降、生活者の皆様に品質や利便性が広くご理解いただけたため、家庭用を中心に好調が持続しています。主力商品を中心に生産が逼迫する状況もありましたが、生産能力の拡大と生産ラインの効率的な配置を行うことにより、商品供給力の増強と収益性の向上に取り組めます。また、単身世帯・高齢世帯の増加などに伴い、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの惣菜売り場が活性化しています。こうしたお取引先との取り組みを強化することで、迅速な商品開発と売上の増加につなげていきます。海外マーケットでは、アジアフード販売が好調な北米子会社をはじめ、中国、ベトナム等の子会社・関連会社を足がかりに、現地パートナーとの連携を強化するなかで、それぞれの地域に根ざした事業展開を強力に進めていきたいと思っています。

（Q）低温物流事業について教えてください。

低温物流事業においては、TC事業(流通大手・外食産業等の物流センター受託事業)の堅調な伸びと、地域保管事業(各地域会社による冷蔵倉庫事業)が安定した収益を上げており、今後の成長余地も勘案して経営資源を投下していきます。大消費地の首都圏と関西圏に貨物が集中する傾向にあり、冷蔵倉庫の保管能力は逼迫していますので、両地区には大型拠点を新設し、増加している物流ニーズを

取り込んでいきます。一方で、それ以外の地域においては、保管に加えて輸配送の需要を取り込むことによって、運送事業の大幅な強化を図っていきます。ニチレイロジグループは欧州・中国で、現地向けの物流事業を展開しています。先ごろ、タイにおいて現地の有力企業グループとの合併会社の設立を決定し、2013年9月から輸配送事業を、また2014年7月には冷蔵倉庫事業を開始する予定です。こうした海外における物流事業を成長の柱と位置付け、欧州、東南アジアなどで事業を強化していきます。

〔Q〕水産・畜産事業は厳しい状況が続いているようですが。

東日本大震災により国内産地がダメージを受けたことから、チリ産銀鮭やブラジル産チキンが大量搬入されましたが、供給がだぶつき、市況が低迷しました。この影響により両事業とも売り上げが伸び悩み、中期経営計画目標の未達となりました。ニチレイフレッシュは、市況に左右される状況から脱するため、バリューチェーンの変革に取り組もうとしています。4月から、よりお客様に密着した営業体制への変更を行いました。直接の顧客、そしてその先にいる生活者のニーズを先取りした商品をスピーディに生み出すことにより、新たな需要を創り出していこうとしています。「こだわり素材」の継続的な企画開発を進め、お客様のニーズを的確に捉えた「最適加工」を主要な軸とし、加工品の取り扱い比率を高めていくことで市況の影響を受けにくい体質への変化を図っていきます。

〔Q〕財務戦略についてはどのようにお考えですか？

引き続き最適な資本構成の維持に努めたいと考えています。「RISING 2015」での設備投資総額は662億円（リース除く）ですが、営業キャッシュ・フローを原資とし、D/Eレシオは0.8倍程度を維持します。配当方針はDOE（連結株主資本配当率）2.5%を目標とし、設備投資・配当金を上回るキャッシュ・フローが生み出された場合には、成長のための準備資金と位置付ける一方で自己株式の取得も検討していきます。

〔Q〕最後に株主の皆様へ向けてのメッセージをお願いいたします。

私たちは、ニチレイグループの事業そのものが社会を支え、生活者の皆様の暮らしに役立つものであると自負しています。TPP交渉への参加も決まり、グローバルイゼーションは、ますます進展していくものと思われませんが、こうした激変する状況にも機敏に対応していくことで、私たちは期待される持続的な成長を成し遂げていきたいと考えています。

株主の皆様からより一層の信頼を寄せていただけるよう、ニチレイグループ役員・社員一同、計画達成に向け全力を尽くしてまいります。今後とも温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



—— 社長就任のご挨拶 ——



おおたに くに お
大谷 邦夫

略 歴

- 1980年4月 日本冷蔵株式会社（現 株式会社ニチレイ）入社
- 2005年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ取締役常務執行役員
- 2008年4月 株式会社ニチレイ経営企画部長
- 2010年6月 株式会社ニチレイ執行役員事業経営支援部長、経営企画部長
- 2012年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長
- 2012年6月 株式会社ニチレイ取締役執行役員経営企画部長
- 2013年4月 株式会社ニチレイ取締役執行役員
- 2013年6月 株式会社ニチレイ代表取締役社長

新しいグループ中期経営計画「RISING 2015」で、企業価値を高めてまいります。

株式会社ニチレイ 代表取締役社長の大谷邦夫でございます。株主の皆様へ、謹んで就任のご挨拶を申し上げます。

ニチレイグループは、この6年間、村井前社長のもと、激変する環境変化に素早く対応し、積極的な投資や事業戦略の着実な遂行により、持続的な利益成長へと続く事業基盤の拡大に努めてまいりました。

この成果をもとに、今後果たすべき私の役割は、新中期経営計画（2013年度～2015年度）「RISING 2015」を遂行していくことにあります。本中期経営計画の完遂を通じて、ニチレイグループ中期経営ビジョン「GROWTH 2016」で描いた2016年度のあるべき姿への道筋をつけ、一層の飛躍を期待される企業グループとして国内外での存在感を高めてまいりたいと考えております。

ニチレイグループの役員・社員すべてが「おいしい瞬間を届けたい」というメッセージを胸に、次なる成長のステージに向けて歩んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



連結決算ハイライト

当期の業績は、調理冷凍食品の販売が好調に推移した加工食品事業、物流ネットワークの伸長や地域保管が貢献した低温物流事業がそれぞれ増収・増益となりました。売上高は、4,701億26百万円(前期比3.3%の増収)、営業利益は、179億32百万円(前期比10.8%の増益)、経常利益は、172億2百万円(前期比12.8%の増益)となりました。

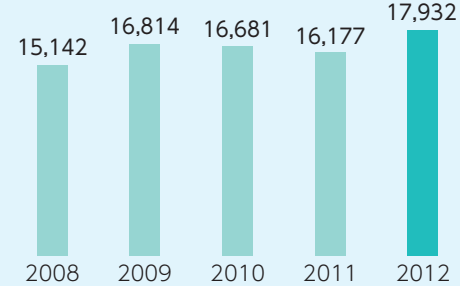
特別利益は、投資有価証券売却益など総額16億90百万円となる一方、特別損失は、減損損失46億33百万円などを計上し、総額は52億91百万円となりました。

以上により、当期純利益は98億23百万円(前期比24.3%の増益)となりました。

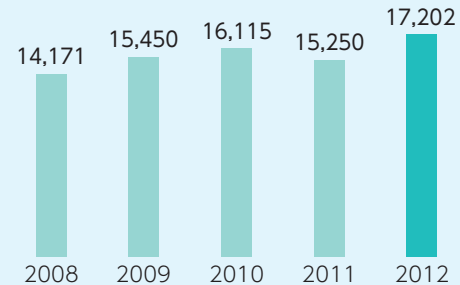
売上高 (年度/単位:百万円)



営業利益 (年度/単位:百万円)



経常利益 (年度/単位:百万円)



当期純利益 (年度/単位:百万円)

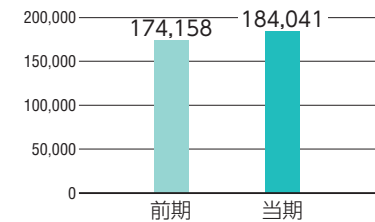


セグメント別概況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

加工食品事業

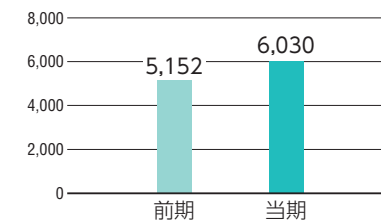
売上高 (単位:百万円)



売上高構成比

37.5%

営業利益 (単位:百万円)

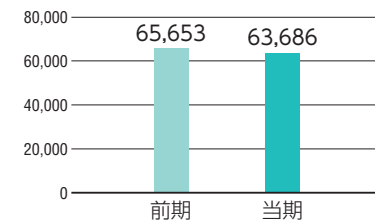


業績のポイント

- 好調な内食・中食需要のもと、家庭用の米飯類や業務用のチキン加工品、冷凍野菜の取り扱いが伸長したことなどにより増収
- 増収効果や第3四半期まで一部の製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は増益

水産事業

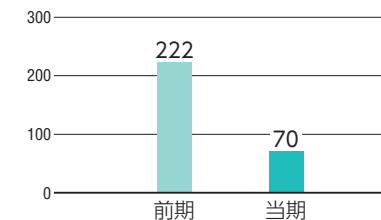
売上高 (単位:百万円)



売上高構成比

13.0%

営業利益 (単位:百万円)

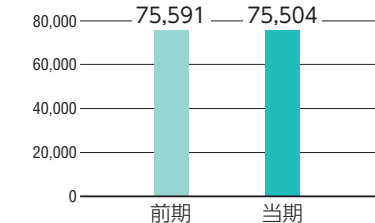


業績のポイント

- 外食向けを中心に取り扱いが伸長したものの、「凍魚類」の販売に苦戦したほか、一部商材の相場下落が響き減収・減益

畜産事業

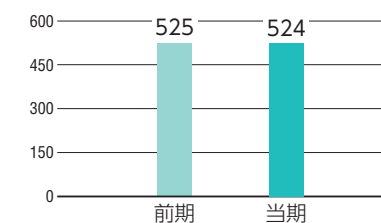
売上高 (単位:百万円)



売上高構成比

15.4%

営業利益 (単位:百万円)



業績のポイント

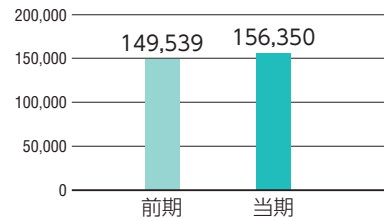
- 販売価格が低迷するなか、鶏肉を中心とした加工品の販売に注力するとともに、需給の変動に対応した慎重な買付けを進めたことなどにより売上高・営業利益ともに前期並み

セグメント別概況

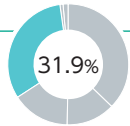
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

低温物流事業

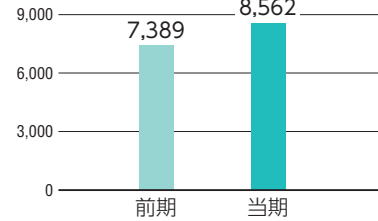
売上高 (単位: 百万円)



売上高構成比



営業利益 (単位: 百万円)

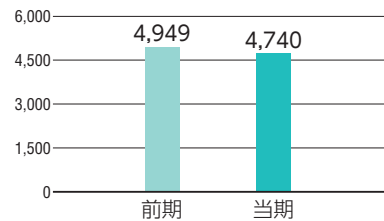


業績のポイント

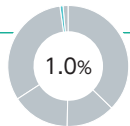
○TC事業・3PL(サード パーティ ロジスティクス)事業が好調な物流ネットワーク事業の牽引と、高水準の在庫維持や一部の物流センターの収益性改善など堅調に推移した地域保管事業の下支えにより増収・増益

不動産事業

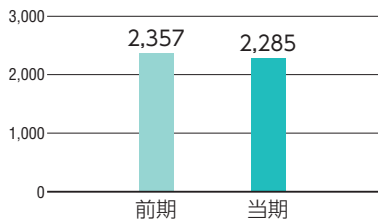
売上高 (単位: 百万円)



売上高構成比



営業利益 (単位: 百万円)

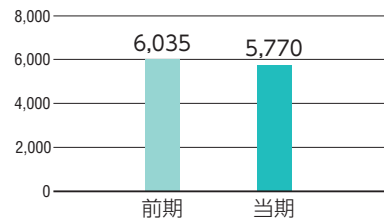


業績のポイント

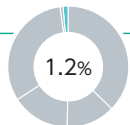
○賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事・防災対策工事を実施したことなどにより、都心賃貸オフィスビルでの空室率は改善したものの、既存テナント賃料の減少などにより減収・減益

その他の事業

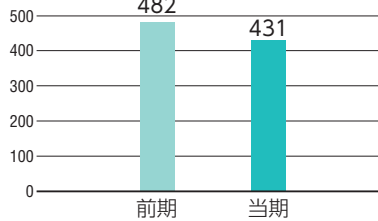
売上高 (単位: 百万円)



売上高構成比



営業利益 (単位: 百万円)



業績のポイント

○その他の事業のうちバイオサイエンス事業は、組織染色製品やキット製品が好調に推移したことなどから増収・増益

連結決算概要

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. ポイントにおける記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

区 分	前 期	当 期
	2012年3月31日現在	2013年3月31日現在
流 動 資 産	115,492	123,809
固 定 資 産	175,045	174,093
有 形 固 定 資 産	138,113	133,197
無 形 固 定 資 産	5,551	6,560
投 資 そ の 他 の 資 産	31,380	34,335
資 産 合 計	290,537	297,903
流 動 負 債	84,152	100,685
固 定 負 債	87,685	71,897
負 債 合 計	171,837	172,582
株 主 資 本	116,578	118,856
資 本 金	30,307	30,307
資 本 剰 余 金	23,709	18,224
利 益 剰 余 金	68,434	75,424
自 己 株 式	△5,873	△5,100
その他の包括利益累計額	252	4,220
少 数 株 主 持 分	1,869	2,243
純 資 産 合 計	118,700	125,320
負 債 純 資 産 合 計	290,537	297,903

貸借対照表のポイント

(括弧内は前期末比の増減)

POINT

総資産 2,979億円 (73億円の増加)

- 流動資産 83億円の増加
- ・設備投資や営業資金需要に対応するため、手元流動性を確保したことなどにより現金及び預金が43億円増加
- ・加工食品事業と低温物流事業の増収などにより売上債権は37億円増加
- 固定資産 9億円の減少
- ・減損損失の計上などにより有形固定資産は49億円減少
- ・投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産が29億円増加

負債 1,725億円 (7億円の増加)

- ・売り上げの増加などにより仕入債務は9億円、未払費用は11億円増加

純資産 1,253億円 (66億円の増加)

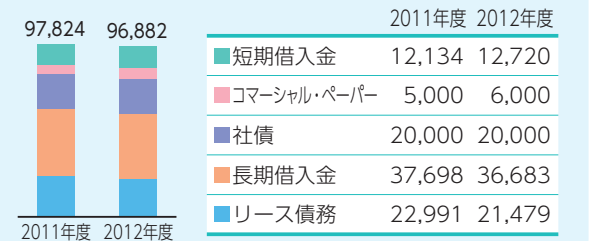
- ・当期純利益98億円の計上、配当金の支払い29億円などにより利益剰余金は69億円増加、その他の包括利益累計額は39億円増加
- ・自己株式15,000千株を消却するとともに(資本剰余金54億円減少)、新たに自己株式8,843千株を46億円で取得

有利子負債のポイント

POINT

設備投資や自己株式の取得を行ったものの、営業活動によるキャッシュ・フローでまかなったことから、残高の大きな変動はありませんでした。

有利子負債の状況 (単位: 百万円)



(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. ポイントにおける記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書(要旨)

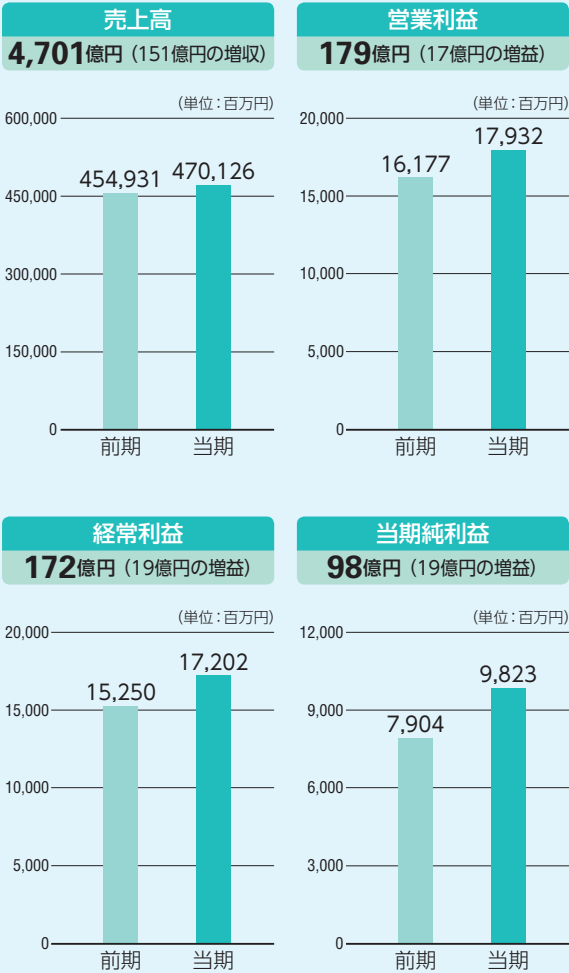
(単位: 百万円)

区 分	前 期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	当 期 2012年4月 1日から 2013年3月31日まで
売 上 高	454,931	470,126
売 上 原 価	368,012	378,652
売 上 総 利 益	86,918	91,473
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,741	73,541
営 業 利 益	16,177	17,932
営 業 外 収 益	2,025	1,880
営 業 外 費 用	2,952	2,609
経 常 利 益	15,250	17,202
特 別 利 益	1,308	1,690
特 別 損 失	2,333	5,291
税金等調整前当期純利益	14,225	13,601
法人税、住民税及び事業税	5,519	5,209
法 人 税 等 調 整 額	886	280
少数株主損益調整前当期純利益	7,819	8,111
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 85	△ 1,712
当 期 純 利 益	7,904	9,823

損益計算書のポイント

(括弧内は前期比の増減)

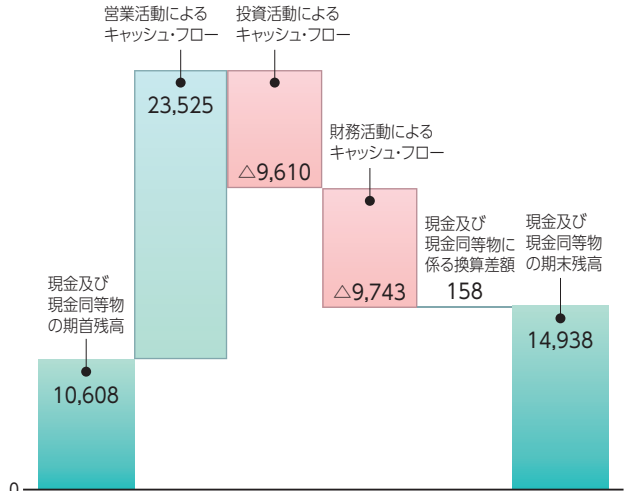
POINT



連結キャッシュ・フローの状況

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位: 百万円)



キャッシュ・フローの状況のポイント

POINT

営業活動によるキャッシュ・フロー 235億円の収入

○経常利益は172億円、減価償却費は143億円を計上する一方、法人税等の支払いなどにより、235億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フロー 96億円の支出

○有形固定資産の取得による支出や北米における子会社株式取得などにより、96億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フロー 97億円の支出

○自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、97億円の支出

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ43億円増加し149億円となりました。

期末配当金について

配当方針については、従来どおり連結株主資本配当率(DOE)※2.5%を目標としています。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針のもと、1株につき5円とさせていただきました。

これにより、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となります。

※ 連結株主資本配当率(DOE)=配当総額÷(連結純資産-少数株主持分)

FOCUS トランスファーセンター

ニチレイロジグループ

? トランスファーセンターとは

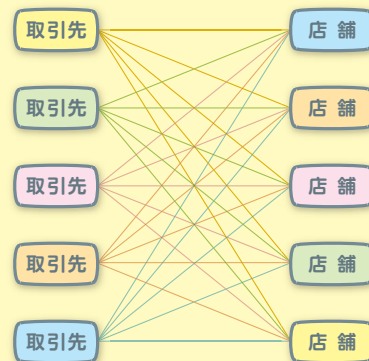
食料品は主に食品スーパーやGMS(総合スーパー)、コンビニエンスストアなどで購入されますが、店舗まではどのようなルートを通して納品されているのでしょうか。

トランスファーセンターが一般化するまで、こうした食料品の物流は、メーカーや卸業者から各店舗にそれぞれ直接配送されていましたが、流通の活発化に伴って交通量が増大し、渋滞や納品遅れが頻繁に起こるようになりました。加えて、流通業者にとって、煩雑な荷受作業や検品作業の負担軽減も大きな課題でした。

そこで生まれたのが、取引先と店舗の中間集約拠点として、物流の効率を飛躍的に高めるトランスファーセンターです。



(図1) 各社が店舗に直接納品

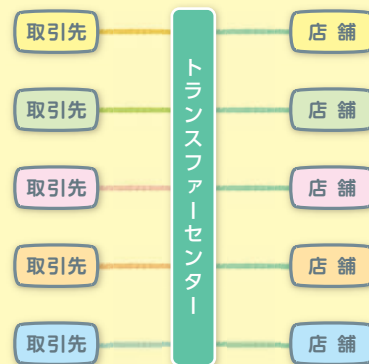


!! トランスファーセンターを設置すると

流通業者は効率的な食品物流を行うため、トランスファーセンターを設置するケースが多くなっています。トランスファーセンターを使うことにより、各店舗への配送トラックを劇的に削減することが可能になります。仕組みは右記の通りです。

5つの業者が5つの店舗に配送する場合、従来は $5 \times 5 = 25$ コースの納品が発生していました(図1)が、トランスファーセンターを経由させることにより、 $5 + 5 = 10$ コースの納品(図2)で済むことになります。大手流通業者から始まったこの仕組みは、現在ではほとんどの流通、外食産業などにまで広がっています。

(図2) トランスファーセンターに集約し一括納品



ニチレイグループは、食に関連する事業を幅広く展開していますが、今回はあまり一般の方々の目には触れることのない「トランスファーセンター事業(TC事業)」についてご紹介します。

ニチレイグループの取り組み

ニチレイでは、流通業の発達に伴い、川下分野から物流の変革が起こることを予測し、1985年ころから新規事業開発を担当する開発部においてトランスファーセンターの事業化への取り組みを始めました。コンピュータの活用や、仕分けを効率的に行うための仕組み(デジタルピッキングシステムなど)も開発しながら、一つ一つノウハウを蓄積していきました。

現在の状況

ニチレイロジグループは、多くのナショナルチェーンを顧客として持ち、トランスファーセンター事業において最大手とも言える地位を築いています。トランスファーセンターは、物流の効率を飛躍的に高めることにより、CO₂排出量削減など環境への影響を低減しつつ、省エネルギーにも直接的な効果をもたらします。

またニチレイロジグループの場合、多くの顧客と取引が

最初は、小規模チェーンの受託から始めたものの、なかなか軌道に乗りませんでした。1994年ころ、大手流通業者がこの仕組みを採用し、ニチレイにトランスファーセンター業務を委託したことをきっかけに、利点が広く知られるようになりました。そしてニチレイのトランスファーセンター事業は大きく発展することになりました。

ありますので、施設の共同利用や共同配送などを組み立てることにより、一層の効率化、ローコスト化を提案することができます。

さらには、長年にわたって蓄積したノウハウをフルに活用し、荷主企業の物流をまるごと受託し、恒常的に改善を加えていくという事業も行っています。物流の効率化という社会へのお役立ちが、ニチレイロジグループの発展にもつながっています。

● メーカーや卸業者は全店舗分をまとめてトランスファーセンターへ納品します。トランスファーセンターでは、納品された商品を、店舗ごとに必要な数量を記載したリストに従って仕分けします。

● 店舗ごとに仕分けされた品々は、カゴ車と呼ばれる運搬台車に収納したうえで、配送トラックに積載されます。トラックは決められた配送ルートに従って効率よく店舗への一括納品を行います。今では、店舗で並べやすいように、決められたカテゴリごとに分けて納品したりもしています。



店舗ごとに仕分け作業がされます



ニチレイグループでは、グループ環境方針、グループ生物多様性方針を策定し、3つの重点課題(地球温暖化防止、持続可能な資源循環の推進、自然との共生)に取り組んでいます。

中期目標(2010年度～2012年度)

地球温暖化防止および廃棄物削減については、グループ全体の目標値を定め取り組んでいました。

地球温暖化防止

グループ(国内)のエネルギー起源CO₂排出量 | 2012年度 2009年度実績比 **3%削減**
 *国内の事業所および所有車両で使用するエネルギー
 *購入電力由来のCO₂算出係数は2009年度固定

持続可能な資源循環の推進

食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率 | **99%達成・維持**

2012年度実績

重点課題 1 地球温暖化防止

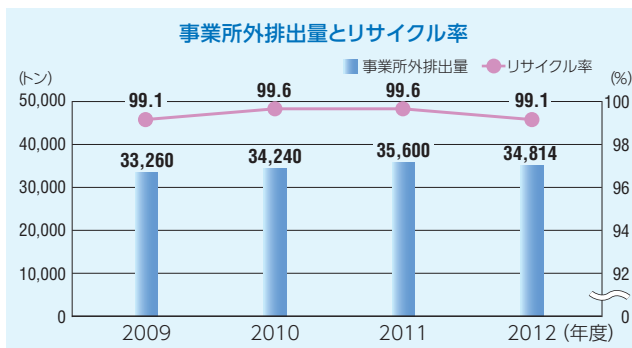
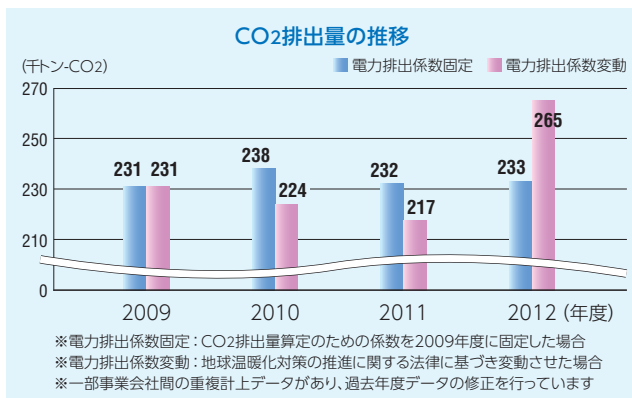
2012年度のグループCO₂排出量は、各事業所における省エネルギー、節電等の活動によるCO₂削減を、事業所の新設、生産量の増加などによるCO₂増加が上回ったことにより、2009年度比で0.6%の増加となり、目標である3%削減を達成することはできませんでした。

しかしながら、2009年度～2012年度まで継続稼働している事業所(既存事業所)では、3%以上の削減を達成し、各事業所において成果を上げています。

一方、原子力発電所の停止により、電力使用1kWhあたりのCO₂排出量(電力排出係数)が増加したため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき算出したCO₂排出量は大幅に増加しました。

重点課題 2 持続可能な資源循環の推進

各事業会社、廃棄物の排出量削減およびリサイクル率の維持・向上を継続推進し、2012年度の事業所外排出量は34,814トンとなり、リサイクル率は99.1%となりました。



重点課題 3 自然との共生

ニチレイグループの事業は、豊かな地球からの恵みによって成り立っており、これは自然界の多様な生態系や生物種などによって維持されています。あらためて、その重要性を

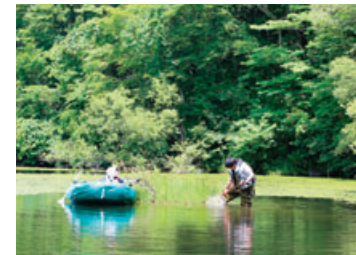
再認識し、さらに取り組みを強化していくため、2010年度にグループ生物多様性方針を策定しました。

今後も、原材料調達における周辺環境や生態系への配慮、食材を余すことなく使い切る、社有地周辺を中心とする自然保護活動、自然の大切さを伝えるなどに取り組んでいきます。

裏磐梯の社有地における活動

ニチレイは福島県裏磐梯の松原湖^{ひばらこ}周辺に土地を所有しており、周辺の自然環境の調査および、それに基づく環境や生物多様性の保全活動の支援を行っています。この場所は、磐梯山噴火後に始まった自然の再生の過程をほとんど手つかずの状態で見ることができ、学術的に貴重な土地です。2011年度より、「裏磐梯の人間-自然環境系に関する研究※1」プロジェクトによって、裏磐梯地域の様々な場所で幅広い研究が行われ、この地域の自然の重要性が科学的に明らかになってきました。2013年度からは、裏磐梯の自然を徹底調査し、その保全策を解明する研究「磐梯朝日遷移プロジェクト(略称)※2」を支援していきます。

※1、2とも福島大学大学院共生システム理工学研究科で行われている研究です。



社有地内の池での底生動物相調査

地球温暖化防止の2015年度目標(2013年度～2015年度)

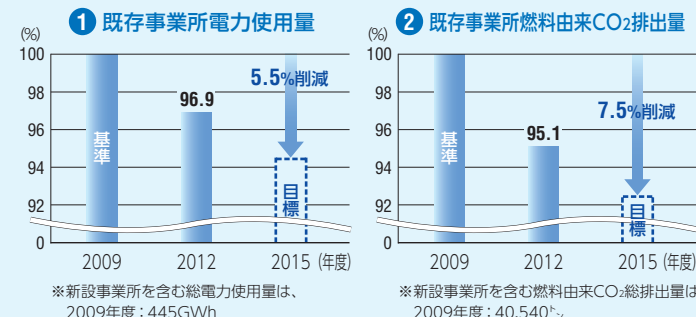
東日本大震災後のエネルギー政策の見直しにより、原発の稼働が不透明になり、火力発電が増えたため電力使用量を削減してもCO₂排出量が減少するとは限らない状況となっています。これを踏まえ、次期中期目標の見直しを実施しました。電力使用量とCO₂排出量のトレンドが相反するため、電力排出係数を固定したCO₂排出量削減目標から電力使用量そのものの削減目標に変更しました。加えて、燃料由来のCO₂排出量とは、これまでの活動実績や使用状況が異なることから、それぞれに目標を設定しました。

また、対象は比較可能な事業所ベースとし、新設事業所については、省エネ設備導入を推進するとともに、個別状況に合わせた目標を設定し効率化に取り組み、排出量の抑制を図ります。

1 電力使用量
2009年度比 **5.5%削減**

2 燃料由来CO₂排出量
2009年度比 **7.5%削減**

※国内の事業所および所有車両で使用するエネルギー
 ※比較可能な期間内継続稼働事業ベース(廃止・新設等による増減は含めない)



ニチレイグループWEBサイトに「ニチレイグループCSRレポート 2013」を掲載しています。是非、ご覧ください。

<http://www.nichirei.co.jp/report/2013/index.html>

Key Word ニチレイグループWEBサイト リニューアル

現在、スマートフォンやタブレットの急速な普及やソーシャルメディアの利用者急拡大に代表されるように、インターネットの利用環境は大きく変化しています。利用者は、企業のサイトを信頼できる情報源として認識するようになってきているため、各企業は、自社のWEBサイトを有力なメディアの一つと位置付け、企業情報の受発信やブラン

ディングなどへの活用を始めています。

ニチレイグループWEBサイトも、この4月から全面的なリニューアルを行いました。変化の早い閲覧環境下でも快適に使用でき、ニチレイグループの企業イメージ向上に資するように改善を図っていきます。



<http://www.nichirei.co.jp/>

＼リニューアルのポイント／

- 閲覧画面の大きさに応じて動的にレイアウトが変わるレスポンシブルレイアウトを採用しました。
- アクセシビリティ(ハンディキャップをお持ちの方にも利用しやすいかどうか)に配慮し、できるだけJISなどに定められた基準をクリアするように作りました。
- 英語、中国語サイトのコンテンツも充実を図りました。
- 株主投資家情報、コーポレートガバナンスなどの企業情報、品質保証などの取り組みなど、企業サイトとしての掲載情報を大幅に充実させました。



ニチレイグループの取り組みや、外部識者の方々の知見など、広報誌の記事として蓄積してきた内容を中心に幅広い話題を掲載した「こおらす」というコーナーを展開しています。創業の事業である「氷」をはじめ、食を真剣に考えるニチレイグループの姿勢を伝えていきたいと考えています。

<http://www.nichirei.co.jp/koraras/>



ニチレイ温故知新

氷の実験室

Introduction



お母様の安心と便利にこだわり続ける
「お弁当にGood!」が
発売10周年を迎えました。

2013年3月、ニチレイフーズの「お弁当にGood!」シリーズが発売10周年を迎えました。このシリーズが生まれた2000年代初頭は、食の安全・安心を揺るがす事故や事件が重なった時期。食品メーカーとして何をすべきかを考え、お客様の声に耳を傾けました。その中で際立ったのが、小さなお子様をお持ちのお母様たちの食品添加物に対する不安でした。私たちは、認可された食品添加物の適切な使用は食の安全を脅かすものではないと考えています。しかし、「子どもにはより自然に近い安心な食品を」と願う気持ちにも、お応えしたい。その結論が、「(特にお子様のご家族を気づかう)日々のお弁当用のおかずシリーズは『3つの不使用(着色料、保存料、化学調味料不使用)』に」という方針でした。



−18℃で保存する冷凍食品は保存性が高いため、製造時には保存料はそもそも不使用。しかし、素材や原材料には含まれている可能性があります。そこで、素材・原材料メーカーにもこの方針を



伝えて協力を求め、3次原材料まで原材料内容を確認した素材のみを使用する体制を実現したのです。

さらに、「朝の忙しい時に、もっと短時間でのお弁当をつくりたい!」という声にもお応えして、自然解凍でもおいしく食べられる商品を2013年春に5品発売。もちろん発売以来のポリシーはしっかりと守り、自然なおいさを損なわずに、これまで同様に安心感をお届けしていきます。

商品のお問合せ先：お客様相談センター ☎0120-69-2101【受付時間：9:00～17:00(土・日・祝日を除く)】

株式の状況 (2013年3月31日現在)

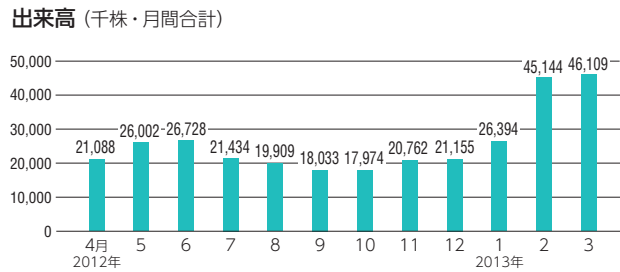
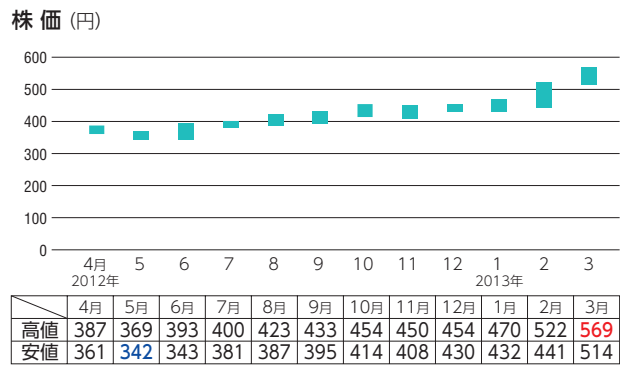
発行可能株式総数 720,000,000株
発行済株式総数 295,851,065株
(うち自己株式 9,937,434株)
単元株式数 1,000株
株主数 25,068名

●大株主

株主名	持株数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,298	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,291	5.5
日本生命保険相互会社	13,435	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,733	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	9,070	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,949	3.0
株式会社損害保険ジャパン	7,742	2.6
第一生命保険株式会社	5,716	1.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,598	1.9
農林中央金庫	5,350	1.8

(注)持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

●株価チャート



第95期中間グループ報告書(Vol.29)の13ページにおいて、一部誤りがございました。訂正し、お詫び申し上げます。 → 大株主 第7位：誤：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 正：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)

会社概要 (2013年6月25日現在)

社名	株式会社ニチレイ			
所在地	〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル			
設立	1942年12月			
役員	代表取締役会長	村井利彰		
	代表取締役社長	大谷邦夫		
	取締役(執行役員)	中村隆		
	取締役(執行役員)	早間元晴		
	取締役(執行役員)	池田泰弘		
	取締役(執行役員)	松田浩		
	取締役(執行役員)	大内山俊樹		
	社外取締役	判治誠吾		
	社外取締役	三品和広		
	社外取締役	谷口真美		
	常任監査役(常勤)	三田勇太郎		
	常勤監査役	荒剛史		
	社外監査役	齊田國太郎		
	社外監査役	植野道雄		
	社外監査役	岡島正明		
執行役員	執行役員	森康益		
	執行役員	田口巧		
会計監査人	新日本有限責任監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル			



(株)ニチレイ 本社ビル

「復興特別所得税」についてのご案内

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(2011年法律第117号)」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の「復興特別所得税」が課税されます。

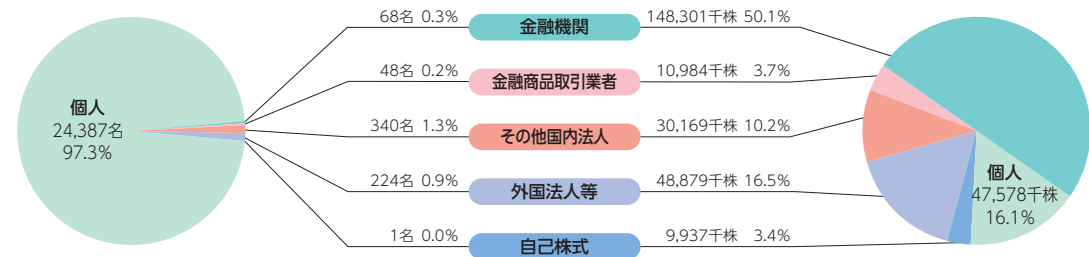
なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

		2013年1月～2013年12月	2014年1月～2037年12月	2038年1月～
		25年間基準所得税額に対し、2.1%の付加税が上乘せられます		
上場株式等の配当等に係る税金と税率	所得税	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	5%	5%
合計		10.147%【軽減税率】	20.315%	20%

2013年1月以降の所得税率の計算方法 → 2013年1月～2013年12月 ⇒ 7% + 7% × 2.1% = 7.147%
2014年1月～2037年12月 ⇒ 15% + 15% × 2.1% = 15.315%

※上記税率は、源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。
※詳細につきましては、所轄の税務署にお問合せください。

●所有者別株主数分布状況



●所有者別株式数分布状況

